



令和4年度 国に対する提言事項

最重点事項

令和3年7月



◇選ばれるまちFUKUOKA	1
1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化	
(1) 官民連携による都心部のまちづくりの推進	2 (①)
(2) 地下鉄七隈線延伸事業（天神南～博多）の推進	3 (②)
2 福岡空港の機能強化・アクセス強化	
(1) 福岡空港の滑走路増設	4 (③)
(2) 福岡空港へのアクセス強化	5 (④)
3 アジアの先進的モデル都市 アイランドシティ	
(1) 国際海上コンテナターミナルの機能強化	6 (⑤)
4 幹線道路ネットワークの整備推進	7 (⑥)
5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり	8 (⑦)
6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進 ～脱炭素社会の実現に向けて～	9
7 国際金融機能の誘致	10
8 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策の充実	11
9 スポーツの力で日本を再生する世界水泳選手権2022福岡大会の成功	12
10 保育の受け皿整備及び保育士の確保に関する事業の継続・充実	13
11 安心して学ぶことができる教育環境づくり	
(1) 新たな学習スタイルの確立に向けた支援の充実	14
(2) 学校施設の老朽化対策や環境改善	15
(3) 「チーム学校」の推進に向けた専門スタッフの充実	16
12 デジタルトランスフォーメーションの推進	17

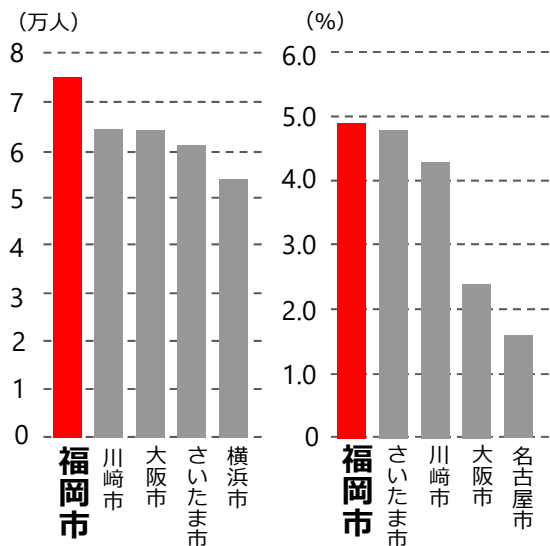
提言事項位置図



選ばれるまち FUKUOKA



人口増加数・増加率 政令市 1位!



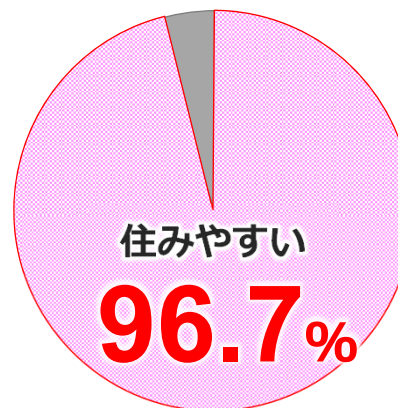
(R2年度 国勢調査 人口速報集計結果より)

TOP5
人口161万人
(令和2年10.1現在)

人口増加数
(H27.10~R2.10)
74,680人

人口増加率
(H27.10~R2.10)
4.9%

選ばれる理由がある



<住環境への高い満足>
(R2年度 市政に関する意識調査より)

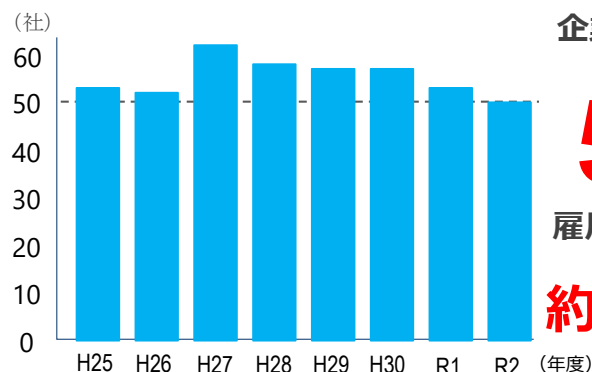


日本の都市特性評価

3位

<主要109都市 合計スコア>
日本の都市特性評価
DATEBOOK2020
(森記念財団) より

企業の進出が多数の雇用を創出!



企業誘致件数
(本社機能・成長分野)

50社超え **8年連続**

雇用者数は8年間で
約13,500人

次のステージへの新たな課題

- ポストコロナ時代に向けた対応
- オフィスビルや商業ビルの老朽化
- 博多港 コンテナターミナル満杯
- 安心して子どもを育てられる環境づくり

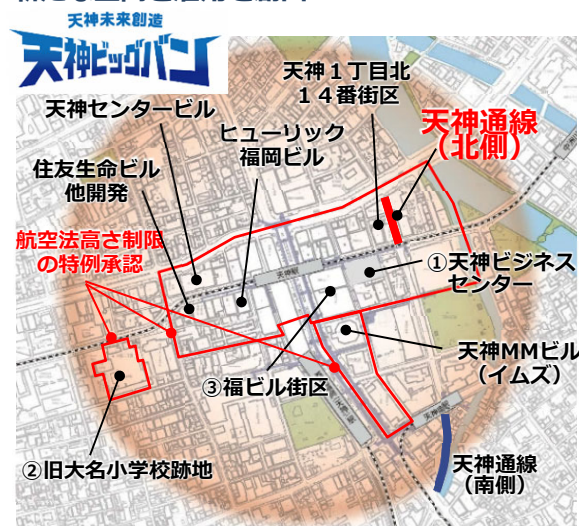
1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

(1) 官民連携による都心部のまちづくりの推進

耐震性の高い先進的なビルへの建替え誘導などによる都市機能向上

国家戦略特区や市独自の容積率緩和制度などの規制緩和を活用したまちづくり

新たな空間と雇用を創出



- 交通基盤の拡充
- 民間ビルの建替え誘導
- ・ 特定都市再生緊急整備地域
- ・ 航空法高さ制限の特例承認

「福岡市による具体的な地区計画の検討と並行して迅速に承認に向けた手続を進める」 H26.11.4 | 内閣府 事務連絡より

①天神ビジネスセンター



R3.9月 竣工予定

②旧大名小学校跡地



R4.12月 竣工予定

③福ビル街区



R6.12月 竣工予定

博多駅の活力と賑わいをさらに周辺につなげていく



- 交通基盤の拡充
- 民間ビルの建替え誘導
- ・ 特定都市再生緊急整備地域
- ・ 航空法高さ制限の緩和

「今後、具体的な区域の提示があった際に、同地区周辺の既存物件を踏まえ、改めて検討」 H29.9.26 | 国土交通省 事務連絡より

①県東合庁 敷地活用



R6.3~4月 竣工予定

②博多駅東1丁目開発



R4.7月 竣工予定

③西日本シティ銀行本店ビル



R7.2月 竣工予定

世界に先がけた感染症対応シティへ！

市独自の容積率緩和制度である都心部機能更新誘導方策の取組み評価に**感染症対応**を追加



要望内容

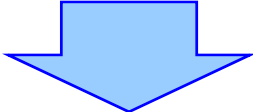
1. 民間建築物の円滑な更新を支援する制度のさらなる充実 【関係省庁：国土交通省、内閣府】
2. 民間活力を最大限引き出す都市基盤の整備や交通結節機能の強化に対する財政支援 【関係省庁：国土交通省】

(2) 地下鉄七隈線延伸事業（天神南～博多）の推進



<事業概要>	
(1) 建設キロ	約1.4km (営業キロ 約1.6km)
(2) 事業費	約587億円
(3) 利用人数	延伸区間：約8.2万人/日 (需要定着後) (うち、新規利用者数・・・約2.3万人/日)
(4) 開業予定	令和4年度

都心部のまちづくりの推進、環境にやさしい公共交通体系の構築を行うためにも、
「地下鉄七隈線延伸」の早期実現 が必要



要望内容
事業の進捗に合わせた着実な財政支援 【関係省庁：国土交通省、総務省】

2 福岡空港の機能強化・アクセス強化

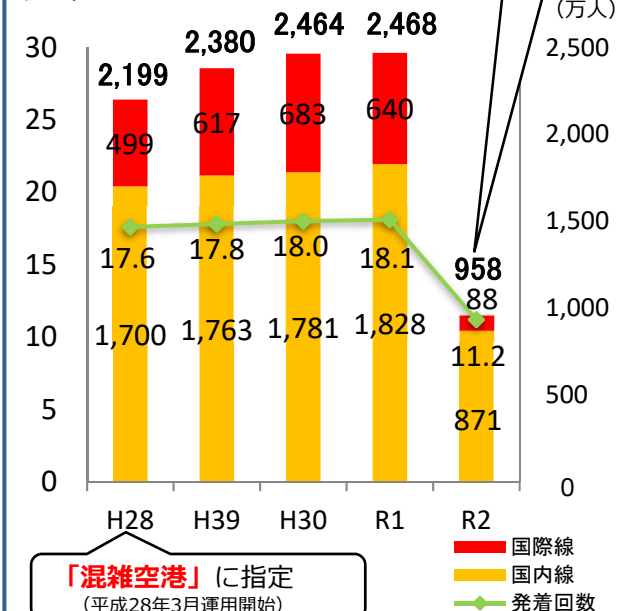
(1) 福岡空港の滑走路増設

福岡空港の需要

- **路線数** (令和3年4月現在)
国内線：27路線 (358便/日)
国際線：20路線 (704便/週)

新型コロナウイルスの影響により運休・減便が発生している

- **発着回数・乗降客数**
(万回)



「混雑空港」に指定
(平成28年3月運用開始)

※端数処理のため合計が合わない場合がある



滑走路増設

平成27年度：事業着手
令和7年3月末：供用開始予定

空港運営の民間委託
平成30年11月
ビル運営先行開始
平成31年4月
全面運営開始

福岡空港の潜在的な利用ニーズは高く、機能強化が急務

要望内容

滑走路増設の整備推進 【国直轄事業】

【関係省庁：国土交通省】

(2) 福岡空港へのアクセス強化



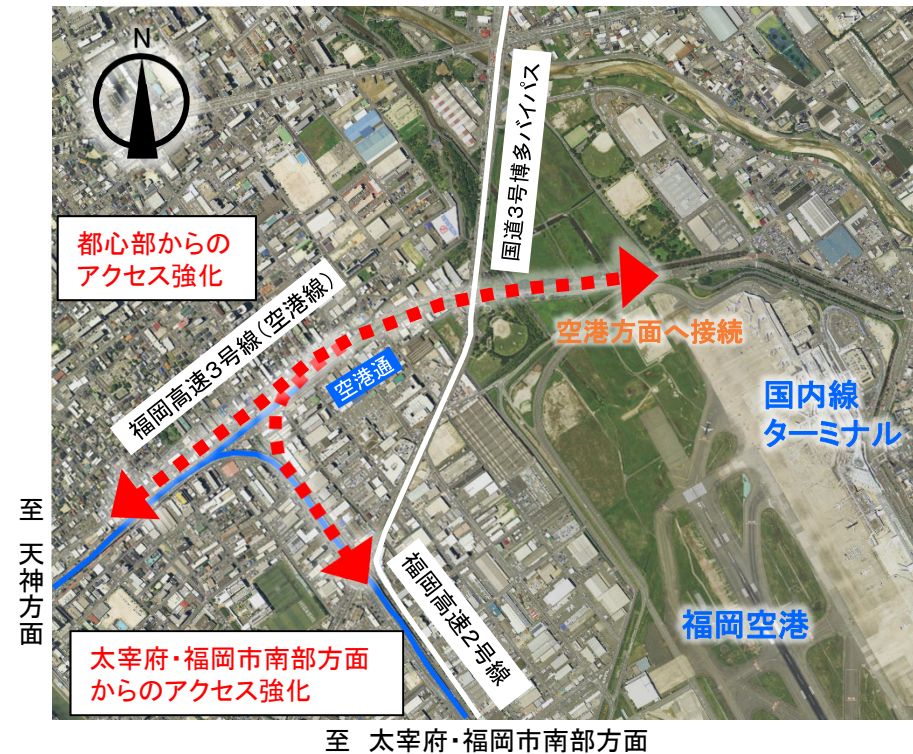
福岡空港利用者の約4割が、久留米・佐賀・熊本など、**南部方面**からアクセス

福岡空港の滑走路増設などの機能強化を見据え、**福岡空港へのアクセス強化が必要**

要望内容

福岡高速3号線（空港線）延伸事業の整備促進

【関係省庁：国土交通省】



至 天神方面

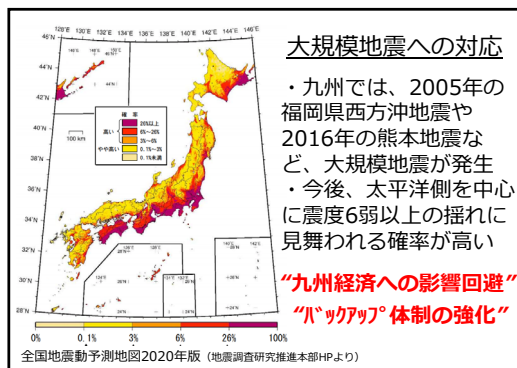
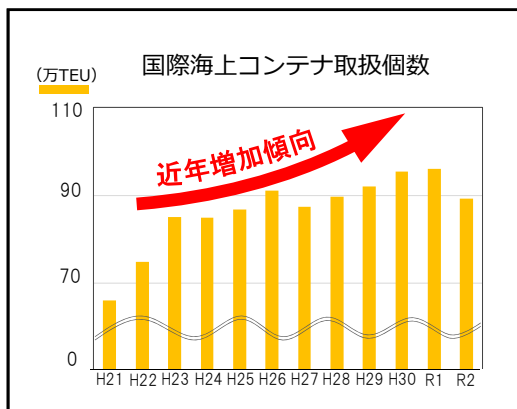
至 太宰府・福岡市南部方面

《福岡高速3号線（空港線）延伸 想定スケジュール》

年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4~ (2022~)	R12 (2030)
福岡高速3号線（空港線）延伸	都市計画決定 事業化手続き	新規事業採択 整備計画変更許可	事業実施	事業完了予定

3 アジアの先進的モデル都市アイランドシティ

(1) 国際海上コンテナターミナルの機能強化



満杯に近いコンテナターミナル



コンテナターミナル背後で進む物流施設の立地



アジアの成長と活力を取り込み、災害時にも物流機能を維持するため

国際海上コンテナターミナルの機能強化が課題

要望内容

1. **アイランドシティ D岸壁の早期整備** 【国直轄事業】 【関連省庁：国土交通省】
2. **臨港道路整備に対する財政支援** 【関連省庁：国土交通省】

5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり



目指す
まちの
将来

- 様々な社会課題を最先端の技術革新などで解決する **スマートシティの実現 (Fukuoka Smart East)**
- **良好な市街地形成と新たな都市機能の導入**

実現に
向けた
取組み

- 実証実験などを通じた**最先端の技術の導入検討**
- まちの骨格となる**都市基盤の迅速な整備**
- この地から市を超え**日本全体へ、取組みを押し広げていく**

◇ 課題解決の分野別サービス例

<p>安全・安心で 健やかに暮らせるまち</p> <p>安全 (セキュリティ) 健康 (ウェルネス)</p> <p>教育 (エデュケーション) 生活・労働 (リビング・ワーキング)</p>		<p>成長を牽引し 活気あるまち</p> <p>移動 (モビリティ) 物流 (ロジスティクス)</p> <p>買物・観光 (ショッピング・アクティビティ) 製造 (メーカーズ)</p>		<p>災害に強く 環境にやさしい都市基盤</p> <p>防災 (レジリエンス) エネルギー・環境 (サステイナブル)</p> <p>共有 (シェアリング)</p>	
---	--	---	--	---	--



要望内容

1. **先進的なまちづくりに向けた取組みへの支援** 【関係省庁：国土交通省、文部科学省】
2. **都市再生緊急整備地域の早期指定** 【関係省庁：内閣府】
3. **都市基盤整備に対する財政支援** 【関係省庁：国土交通省】

6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進 ～脱炭素社会の実現に向けて～

1. 再生可能エネルギーからの水素ステーション

- 特定のバイオマスから水素を製造する世界初の水素ステーションにおいて再生可能エネルギー由来である「グリーン水素」として地産地消するプロジェクトに産学官連携で取り組んでいる



○バイオマス由来水素製造のモデル展開を目指す。

- バイオマスから複製メタンガスを取り出す工程があり、**他オンサイトステーションと比して費用が増加**

2. 水素利活用促進に向けた取組み

- 市域の温室効果ガス排出量の3割が自動車部門
- 家庭への電動車の普及を進めるため、これまでの電気自動車等への補助に加え、**令和3年度よりFCVも補助対象に追加**



水素利用を加速

3. 水素利活用促進に向けた新たなチャレンジ



- 水素利活用促進のためには、FCVのみならず、まちづくりでの活用も重要。グリーン水素ステーションを中心として、水素運搬・利活用を行うサプライチェーン構築を検討している

脱炭素社会実現に寄与する水素の活用のためには、**インフラ整備や地産地消のためのサプライチェーン**を構築することが必要

要望内容

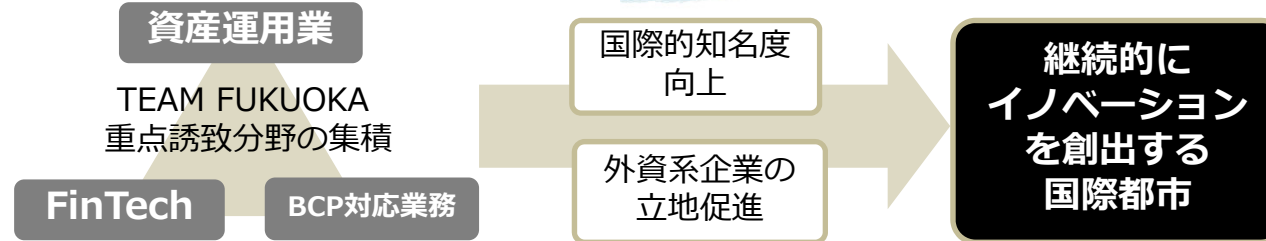
1. **再エネ活用水素ステーションの運営費補助制度の拡充**
2. **車両の補助制度の拡充**
3. **水素利活用促進のための水素運搬にかかる支援**

【関係省庁：経済産業省、資源エネルギー庁】

7 国際金融機能の誘致

国際金融機能の誘致に向けた環境整備

◆産学官の推進組織 国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA



国際金融機能誘致

TEAM FUKUOKA

(2020.9 TEAM FUKUOKA設立)

◆国際金融に特化したワンストップサポート窓口 Global Finance Centre (GFC)

業界を代表するプレイヤーの誘致

◆アジア最大級の資産運用会社

MCPホールディングスリミテッド(香港)

◆国内には無い未公開株取引所を運営

CapBridge Financial(シンガポール)

◆日本で唯一の高速取引行為者 **ダルマ・キャピタル(株) (東京)**



(2021.2 MCP進出会見)



(2021.4 CapBridge、ダルマ進出会見)

企業の受入環境のために、スピード感をもった取組みを展開

➡ **更なる進出企業の支援には国と連携が不可欠**

要望内容

1. 福岡市GFCと拠点開設サポートオフィスにおける連携の充実
2. 在外公館を活用した福岡市の取組みの情報発信

【関係省庁：金融庁】

8 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策の充実

○ 安定した医療体制を提供するための医療機関等への支援及び要請

福岡市の新型コロナウイルス感染者の発生状況



- ・ 陽性者が急増した際、病床が確保されていても、医療従事者が不足すると病床運営は困難
- ・ 感染症病床の対応能力を拡大するためには、介護施設等を活用した療養施設や後方支援医療機関の更なる確保が重要



⇒ 感染拡大時に安定した医療体制を提供するため、**医療機関等への支援のほか、医療機関等における役割分担の更なる円滑化のため国による協力要請が必要**

○ 感染症に対する水際対策の強化

- ・ 入国制限が緩和されれば、福岡空港及び博多港の外国人入国者数の増加が想定される
※コロナ禍前の外国人入国者数約269万人(令和元年)
- ・ 新型コロナウイルス等の感染症拡大を抑制するためには、**水際対策が重要**



⇒ 福岡空港及び博多港における**実効性のある検疫体制の更なる強化、感染流行時に入国制限を迅速に措置できるようにするため、一律の基準やルール策定が必要**

要望内容

1. **安定した医療体制を提供するための医療機関等への支援及び要請**

【関係省庁：厚生労働省】

2. **感染症に対する水際対策の強化**

【関係省庁：厚生労働省、法務省】

9 スポーツの力で日本を再生する世界水泳選手権2022福岡大会の成功



20.7.17 「経済財政運営と改革の基本方針2020」位置付け
20.12.4 閣議了解
21.6.18 「経済財政運営と改革の基本方針2021」位置付け



世界水泳選手権

- 日程：2022年5月13日～5月29日
- 約**190カ国・地域**から2,400人参加
- 40億人**が視聴
- 50万人**が来場
- 全国への経済波及効果 約**900億円**（マスターズ大会含む）

キャンプ地は既に19県！
今後さらに追加



世界マスターズ水泳選手権

- 日程：2022年5月31日～6月9日
- 開催地：福岡市、熊本市、鹿児島市
- 約**100カ国・地域**から約**10,000人**が参加
⇒**家族と来日、九州・日本を周遊**



★東京オリパラ、世界水泳選手権福岡大会、ワールドマスターズゲームズ関西と世界規模の国際スポーツ大会が3大会連続開催

⇒**全世界が日本に注目。大会を成功に収め「スポーツの力」で日本を再生**

★コロナ後において海外からのお客様を受け入れることができる初めての大規模国際イベント

- 各国選手団、国際水泳連盟、メディア、観客合わせて**延べ50万人が来場。全国規模のスポーツツーリズム**
- 各国代表チーム(4,000人以上)が**全国各地で事前キャンプ**を実施。1～2週間キャンプ地に滞在

⇒**インバウンドの起爆剤に！**

コロナ禍で深刻なダメージを受けた宿泊・運輸・飲食など観光関連産業の再興に大きく貢献！

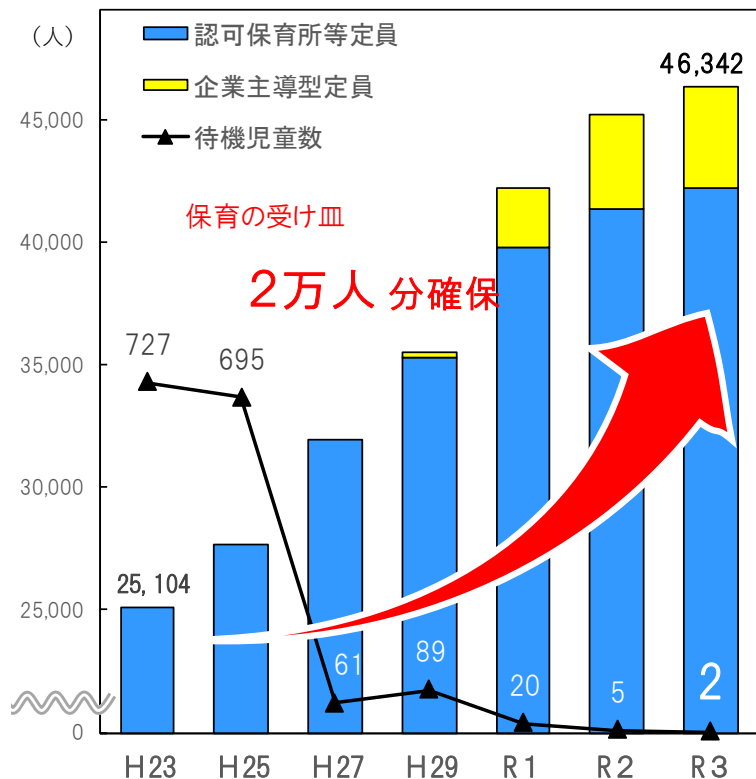
要望内容

1. **大会の開催経費に対する十分な財政支援**
2. **大会における新型コロナウイルス対策への財政支援**

【関係省庁:文部科学省（スポーツ庁）】

10 保育の受け皿整備及び保育士の確保に関する事業の継続・充実

福岡市の保育の受け皿整備・保育士の確保に関する取組み



保育の受け皿整備

- 10年間で**2万人**分の保育の受け皿確保 → **待機児童は大幅減**
- 企業主導型保育事業を促進 (R3の定員は**4,091人**)
- R3年度は保育所の新設など、**500人**分の受け皿を確保

保育の受け皿の拡大に伴い、**保育士確保がより重要に!**

保育士の人材確保

- 潜在保育士への貸付による再就職支援 (H28~)
- 保育士・保育所支援センターでの就職あっせんの継続 (H25~)

【福岡市独自の確保策】

市内保育所の保育士へ**家賃の一部助成** (H29~)、
奨学金返済の一部助成 (R1~)
 (R2から支援の対象を、**企業主導型保育施設**と**幼稚園**に拡大)

要望内容

- 1. 保育の受け皿整備に関する事業の継続** 【関係省庁:厚生労働省】
- 2. 企業主導型保育事業の充実** 【国直轄事業】 【関係省庁:内閣府】
- 3. 保育士確保に関する事業の継続・充実** 【関係省庁:厚生労働省】

11 安心して学ぶことができる教育環境づくり

(1) 新たな学習スタイルの確立に向けた支援の充実

① インターネット回線費用等ランニングコストへの助成の新設

現状

学校におけるインターネット回線費用や1人1台端末の修繕費用、学習プラットフォーム使用料は、国庫補助対象外。



整備したICT環境を持続可能なものとするため、インターネット回線費用等のランニングコストを国庫補助の対象に加え、財政支援を。

(1人1台端末を活用した授業の様子)



② 家庭学習における通信料への支援の充実

現状

低所得世帯向けの通信料助成は、就学援助対象者への年額12,000円。



就学援助世帯の通信料について、**実態に応じた助成金額の拡充**を。

(家庭で端末を活用して学習している様子)



③ 学習者用デジタル教科書導入への財政支援

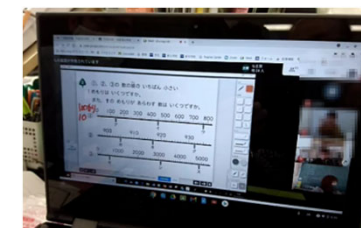
現状

国の令和3年度の学習者用デジタル教科書に係る実証事業では、約2/3の市立学校にデジタル教科書を導入。
約1/3の学校は、市費にて実施。



実証事業の継続やデジタル教科書導入費用を国庫補助の対象に加え、財政支援を。

(デジタル教科書を活用した授業の様子)



1人1台端末を活用し、学校の授業や家庭学習における子ども達の学びを保障することで、**誰一人取り残すことなく、個人の理解度に応じた学習を実現!!**

要望内容

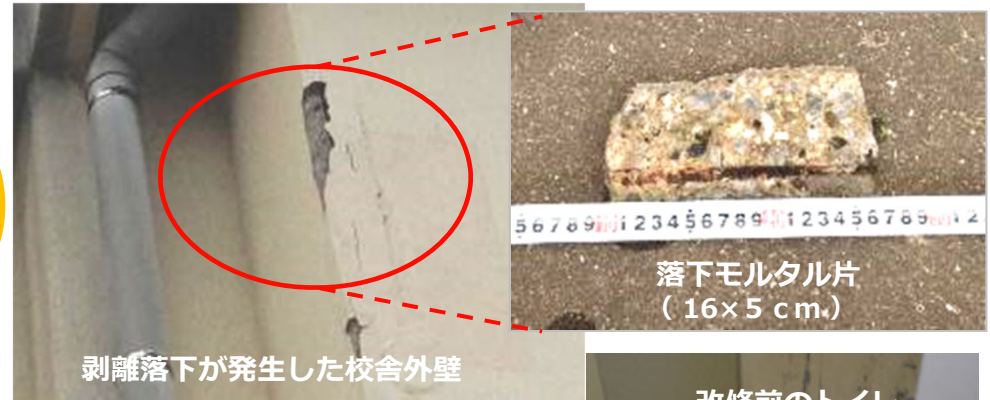
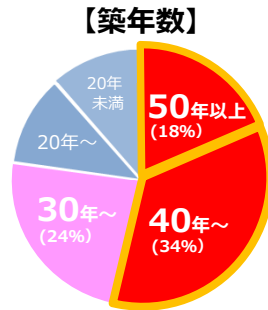
1. インターネット回線費用等ランニングコストへの助成の新設
2. 家庭学習における通信料への支援の充実
3. 学習者用デジタル教科書導入への財政支援

【関係省庁：文部科学省】

(2) 学校施設の老朽化対策や環境改善

福岡市の現状

- 学校建物延べ156.2万㎡のうち
80.7万㎡が建築後**40年経過**
- 小中学校の全て**（214校）
が災害時の**避難所に指定**



剥離落下が発生した校舎外壁

落下モルタル片
(16×5 cm)

喫緊の施設整備

- 特別教室の空調整備**（令和4年度にPFI事業で整備）
- 長寿命化改良**（建築後40年経過 80.7万㎡）
- トイレの洋式化・乾式化**（30校/年を改修）
- 外壁落下の防止**のための改修（20校/年を改修）



雨漏りの原因となる屋上防水シートの破損



改修前のトイレ

**学校施設の長寿命化や安全性の向上、避難所としての機能強化に向けて
計画的な改修・整備が不可欠**

+ さらに

**新型コロナウイルスの影響に伴う土曜日や長期休業期間の授業実施による
工事延期が整備計画や学校運営に影響**

要望内容

公立学校施設整備に対する安定的な財源確保

【関係省庁：文部科学省】

(3) 「チーム学校」の推進に向けた専門スタッフの充実

チーム学校

複雑化・多様化した課題を解決し、子どもたちを育んでいくためには、多様な専門性を持つ専門スタッフの配置を充実させ、教員と専門スタッフが一つのチームとして、それぞれの専門性を十分に発揮できる体制「チーム学校」の構築が必要

「スクールカウンセラー（SC）」や「スクールソーシャルワーカー（SSW）」は、**心理**や**福祉**の面から、子どもや家庭、学校に働きかけ、子どもが抱える**課題の改善**を行っており、社会的要請が非常に高い。また、**ヤングケアラー**の実態把握や必要な支援に繋ぐ役割も期待されている。

○福岡市のこれまでの取組みと成果

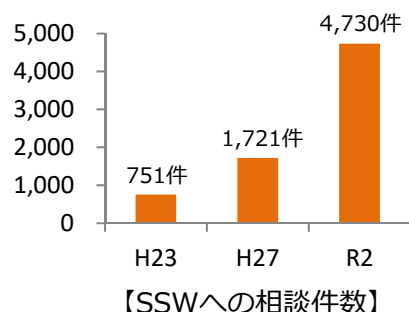
SSWは
全ての中学校ブロック・高校・
特別支援学校（試行的）に配置

令和2年度
69名 → 令和3年度
71名

SCは
全学校に週2日配置

令和2年度
52名 → 令和3年度
115名

■ 相談件数の増加



▶ さらにSSWは…

特区提案をきっかけに、既存の事務職員定数を活用して、
令和元年度から

一部を正規職員（常勤）に

全国初！



（平成30年度） （令和元年度以降）

非常勤69人 → **正規7人、非常勤62人**

既存の事務職員定数を活用し、SSWを正規職員として配置する道は開かれたが、さらなる充実のためには、SCやSSW固有の**教職員定数算定**が必要

要望内容

**スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを
正規の職員として規定し、教職員定数として算定**

【関係省庁：文部科学省】

12 デジタルトランスフォーメーションの推進

福岡市の現状

- 市民の利便性の向上と行政の効率化を図る観点から、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進
- 市の手続きの年間総処理件数 約887万件のうち、約702万件分(79.1%)をオンライン手続き可能に ※令和3年3月末時点(速報値)

福岡市のオンライン化の目標

年間総処理件数 約887万件 (約2,100手続き)

【現状】 オンライン化済 **79.1%** (令和3年3月末時点(速報値))

【目標】 オンライン化済 **90%以上** (令和4年度末時点)

一方で、デジタルトランスフォーメーションの推進にあたっては…

国の法令によって、添付書類の提出、対面による受付などを義務付けているものが一部存在

住民から行政への手続きのオンライン化に伴い、自治体が発行する公的証明書等をデジタル化していく必要があるが、民間側で活用できる環境の整理が整っていない。

税情報など法令等により利活用ができず、適時に「プッシュ型」の行政サービスの提供が困難

行政手続きのオンライン化等のデジタルトランスフォーメーションを進める上で課題に

要望内容

1. 国の法令による添付書類の提出、対面による受付などの義務付けの早期見直し
2. デジタル化された公的証明書等を民間で活用できる環境の整備の検討
3. 自治体による住民データの柔軟な活用の検討

【関係省庁：内閣府、総務省】